



2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月23日
東

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所
 コード番号 7590 URL <https://takasho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高岡 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理 (氏名) 井上 淳 (TEL) 073(482)4128
 本部副本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第1四半期の連結業績(2025年1月21日~2025年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第1四半期	5,799	9.7	247	—	△72	—	△136	—
2025年1月期第1四半期	5,288	△5.6	△134	—	68	△72.8	△17	—

(注) 包括利益 2026年1月期第1四半期 △361百万円(—%) 2025年1月期第1四半期 264百万円(△12.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	△8.12	—
2025年1月期第1四半期	△1.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第1四半期	24,625	12,298	49.4
2025年1月期	23,814	12,756	53.0

(参考) 自己資本 2026年1月期第1四半期 12,163百万円 2025年1月期 12,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年1月期	—	—	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年1月21日~2026年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,736	9.3	308	—	405	383.4	122	—	7.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期1Q	17,590,114株	2025年1月期	17,590,114株
② 期末自己株式数	2026年1月期1Q	731,661株	2025年1月期	731,661株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年1月期1Q	16,858,453株	2025年1月期1Q	16,858,456株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社はSDGsの観点から、庭空間を活用した持続可能なライフスタイルの提案を進め、環境負荷の軽減と持続可能な未来の実現に取り組んでいます。当第1四半期連結累計期間におけるガーデン・エクステリア業界では、原材料価格の高騰が継続しているものの経済政策の影響を受け新設住宅着工戸数が増加していることや自然要素を取り入れたバイオフィリックデザインの拡がりなど、少し明るい兆しが見えつつあります。

加えて、インバウンド需要の拡大を背景に商業施設や宿泊施設などの設備投資が進み、非住宅分野（公共施設や商業施設）は前年同期比134%と成長するなか、民間市場でもガーデン・エクステリアのリノベーション・リフォーム需要が動き始めています。

販売促進では、連結子会社である株式会社GLD-LAB. が3DパースやVRを活用した提案力を強化し、順調に成長しています。

ホームユース事業は、天候不順の影響を受けホームセンター市場の園芸関連の売上が低迷したものの、ECサイト「青山ガーデン」が売上を拡大しています。

海外事業では、米国における取引先の在庫調整の緩和や営業力の強化により現地ベースの売上は伸ばしており、欧州においても取引先の拡大により売上を伸ばしています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	5,799	5,288	510	109.7
営業利益又は営業損失(△)	247	△134	381	—
経常利益又は経常損失(△)	△72	68	△141	—
親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)	△136	△17	△119	—

(プロユース事業)

連結売上高の約70%を占めるプロユース事業の売上高については、AR・VR・メタバース空間の制作、住宅や商業施設向けの高精細なパース図面の作成、CG・4K動画制作などDXを推進し、デジタル技術とリアル製品の融合による新たな価値提供を進め、当社グループの特徴である別注対応を可能とする国内自社工場生産と豊富なカラー展開により様々な趣味趣向に沿った庭暮らしをライフスタイルで一括提案し、実際に商品を体験できる全国各地にあるガーデン&エクステリアの自社ショールームでクロージングするビジネスモデルの推進を図りました。さらに、非住宅分野（公共施設や商業施設）への営業展開を強化し、大手飲食チェーンへの採用など、売上を伸ばしていることから前年同期比114%となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	3,885	3,400	485	114.3

加えて、連結子会社の株式会社タカショーデジタルでは、当社グループのLEDサイン及びライティング/イルミネーションの事業を推進するなか、LED照明技術が評価され、大阪・関西万博の会場内のパビリオンや販売施設においてサイン(看板)や屋外照明が採用されるなど、売上高が順調に伸長しております。

(ホームユース事業)

ホームユース事業の売上高については、ホームセンター市場において新型コロナウイルス感染症の影響による反動減が落ち着きつつあるものの、天候不順の影響を受け、園芸・エクステリア分野の売上が低迷したことから前年同期比97%となりました。一方、eコマース分野においては、直販ECサイトの青山ガーデンの売上高が前年同期比113%となり売上を拡大しております。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	1,164	1,200	△35	97.0

(海外事業)

海外事業の売上高については、米国では関税の影響が懸念されるものの営業力の強化による新規取引先の拡大や現地得意先の在庫調整も順調に進んだことから、現地ベースでは増加しているものの決算調整により95%となりました。英国においては市場の回復が追い風となり、新規取引先の拡大により売上高は前年同期比113%と増加しております。加えて、豪州においては現地ハードウェア協会から優秀ベンダーにノミネートされるなど販促を強化し導入店舗が拡大していることから売上高は前年同期比102%と増加しております。これらのことから海外事業全体においては前年同期比109%となりました。

また、米国・豪州におけるプロユース事業展開については、オーストラリアの成功事例を通して米国への展開を拡大しており、今後本格的に米国プロジェクトの導入が加速する予定です。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	735	673	62	109.3

営業利益においては、売上高が前年と比べ増収となり、製造原価の低減や在庫減少により未実現利益が実現したことから、売上総利益率が2.7ポイント改善し、販売費及び一般管理費においては、積極的に先行投資や販売促進活動を行うなか、効果の期待できない投資については取り止めや見送ったことにより前年と比べ減少したことから、営業利益は247百万円（前年同期は134百万円の営業損失）と大きく増加しました。経常利益においては、急激な円高の影響から343百万円の為替差損（前年同期は183百万円の為替差益）を計上したことから、72百万円の経常損失（前年同期は68百万円の経常利益）となりました。

今後の展開においては、プロユース事業では、リアル空間と時間軸を入れたデジタル空間提案のハイブリッド化を進め、AR・MRなどのDX型販売促進を推進し、ブランド力の向上と営業活動の強化を図るとともに、今後の成長要因として期待できる非住宅分野（公共施設や商業施設）への営業・提案力の強化を図り販路を拡大してまいります。また、地域の活性化や持続可能な経済社会の実現に向けた販売を推進してまいります。

ホームユース事業においては、伸長しているeコマース分野の更なる販売強化と自社工場生産による新商品の開発促進及びグローバル商品の共通販売を推進してまいります。また、四季から気候変動に伴う猛暑を加えた五季に合わせた商品展開を図り販売を推進してまいります。

海外事業においては、欧州では営業展開ができていなかった地域（フランス、イタリア等）への販売強化を図るとともに、販売アイテムの新規投入と新商品開発を推進し、米国では関税対策として現地在庫品の販売と価格調整を行い、営業活動の強化により大手ホームセンターとの新規取引を進めてまいります。

さらに、エバーアットウッドやエバーアットボードなどプロユース商品の販売活動を推進し、庭全体で楽しめる商品構成の提案強化や、海外販売子会社の社名変更によりタカショーブランドの認知度向上と販売拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,144,864千円増加し、16,270,569千円となりました。主な要因は、現金及び預金が4,269,019千円（前連結会計年度末に比べ619,637千円増）、受取手形、売掛金及び契約資産が3,718,378千円（前連結会計年度末に比べ946,040千円増）、商品及び製品が4,447,091千円（前連結会計年度末に比べ222,613千円減）、原材料及び貯蔵品が1,461,884千円（前連結会計年度末に比べ136,761千円減）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて333,930千円減少し、8,355,043千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が4,122,487千円（前連結会計年度末に比べ80,292千円増）、建設仮勘定が42,324千円（前連結会計年度末に比べ239,013千円減）、投資その他の資産のその他が1,294,287千円（前連結会計年度末に比べ120,388千円減）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて810,933千円増加し、24,625,612千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,174,697千円増加し、10,985,026千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2,921,564千円（前連結会計年度末と比べ794,156千円増）、短期借入金が4,685,118千円（前連結会計年度末と比べ246,814千円増）、賞与引当金が139,461千円（前連結会計年度末に比べ123,773千円増）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて93,781千円増加し、1,341,831千円となりました。主な要因は、長期借入金が793,616千円（前連結会計年度末に比べ204,582千円増）、その他が286,119千円（前連結会計年度末に比べ111,743千円減）となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,268,478千円増加し、12,326,858千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて457,545千円減少し、12,298,754千円となりました。主な要因は、利益剰余金が5,213,708千円（前連結会計年度末に比べ232,862千円減）、為替換算調整勘定が1,166,562千円（前連結会計年度末に比べ113,511千円減）となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2025年3月3日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,649,382	4,269,019
受取手形、売掛金及び契約資産	2,772,338	3,718,378
電子記録債権	722,497	769,245
商品及び製品	4,669,704	4,447,091
仕掛品	755,434	735,190
原材料及び貯蔵品	1,598,646	1,461,884
その他	992,579	906,356
貸倒引当金	△34,878	△36,597
流動資産合計	15,125,705	16,270,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,042,194	4,122,487
土地	1,142,675	1,142,675
建設仮勘定	281,338	42,324
その他（純額）	986,258	901,862
有形固定資産合計	6,452,467	6,209,351
無形固定資産		
のれん	17,606	15,333
その他	500,441	493,876
無形固定資産合計	518,048	509,209
投資その他の資産		
投資有価証券	180,245	175,847
繰延税金資産	147,433	189,939
その他	1,414,676	1,294,287
貸倒引当金	△23,896	△23,592
投資その他の資産合計	1,718,458	1,636,482
固定資産合計	8,688,973	8,355,043
資産合計	23,814,678	24,625,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127,407	2,921,564
電子記録債務	1,540,206	1,296,808
短期借入金	4,438,304	4,685,118
1年内返済予定の長期借入金	261,754	321,735
未払法人税等	143,853	114,200
賞与引当金	15,688	139,461
その他	1,283,116	1,506,140
流動負債合計	9,810,329	10,985,026
固定負債		
長期借入金	589,033	793,616
退職給付に係る負債	13,724	13,976
資産除去債務	247,428	248,119
その他	397,863	286,119
固定負債合計	1,248,049	1,341,831
負債合計	11,058,379	12,326,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金	3,096,857	3,096,857
利益剰余金	5,446,571	5,213,708
自己株式	△494,177	△494,177
株主資本合計	11,092,874	10,860,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,314	81,218
繰延ヘッジ損益	-	△24,046
為替換算調整勘定	1,280,073	1,166,562
退職給付に係る調整累計額	159,751	80,087
その他の包括利益累計額合計	1,524,140	1,303,822
非支配株主持分	139,284	134,919
純資産合計	12,756,299	12,298,754
負債純資産合計	23,814,678	24,625,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年4月20日)
売上高	5,288,835	5,799,424
売上原価	3,188,988	3,342,201
売上総利益	2,099,846	2,457,223
販売費及び一般管理費	2,233,936	2,209,454
営業利益又は営業損失(△)	△134,089	247,768
営業外収益		
受取利息	2,687	4,941
受取手数料	10,768	10,601
為替差益	183,241	-
その他	26,783	53,695
営業外収益合計	223,480	69,238
営業外費用		
支払利息	15,612	24,439
コミットメントフィー	208	88
為替差損	-	343,021
その他	4,678	22,177
営業外費用合計	20,499	389,726
経常利益又は経常損失(△)	68,891	△72,719
特別利益		
固定資産売却益	-	64
特別利益合計	-	64
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	1,030	3
減損損失	61	-
特別損失合計	1,092	9
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	67,799	△72,664
法人税、住民税及び事業税	85,164	100,596
法人税等調整額	△1,945	△38,743
法人税等合計	83,218	61,852
四半期純損失(△)	△15,419	△134,516
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,993	2,292
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,412	△136,809

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年4月20日)
四半期純損失(△)	△15,419	△134,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△680	△3,096
繰延ヘッジ損益	17,344	△24,046
為替換算調整勘定	204,040	△120,168
退職給付に係る調整額	58,886	△79,664
その他の包括利益合計	279,590	△226,974
四半期包括利益	264,171	△361,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,820	△357,127
非支配株主に係る四半期包括利益	7,350	△4,364

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月21日 至 2024年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	4,365,559	260,723	309,129	74,534	225,702	5,235,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	238,612	—	620,898	—	11,641	871,152
計	4,604,171	260,723	930,027	74,534	237,344	6,106,802
セグメント利益又は損失(△)	△2,337	△58,395	20,691	△6,854	△17,351	△64,248

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	53,185	5,288,835	—	5,288,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	871,285	△871,285	—
計	53,319	6,160,121	△871,285	5,288,835
セグメント利益又は損失(△)	△21,108	△85,357	△48,732	△134,089

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人の事業活動を含んでいます。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△44,324千円、棚卸資産の調整額△4,434千円及び貸倒引当金の調整額26千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月21日 至 2025年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	4,818,571	285,184	387,497	41,698	212,947	5,745,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	252,487	—	671,855	—	886	925,229
計	5,071,058	285,184	1,059,352	41,698	213,834	6,671,129
セグメント利益又は損失(△)	258,241	△36,849	82,945	△26,404	△74,912	203,020

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	53,524	5,799,424	—	5,799,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,010	926,239	△926,239	—
計	54,534	6,725,663	△926,239	5,799,424
セグメント利益又は損失(△)	△32,052	170,967	76,800	247,768

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去75,174千円、棚卸資産の調整額1,698千円及び貸倒引当金の調整額△71千円が含まれております。
 - 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年4月20日)
減価償却費	186,970千円	187,660千円
のれんの償却額	2,818	2,272